

近代日本における地方の思想に関する一考察 ——新渡戸稲造と柳田國男の地方観を中心に——

A Study on The Thought of Country in Modern Japan:

Concerning a Nitobe Inazo and Yanagita Kunio's View of Country

博士後期課程 政治学専攻 1999年度入学

村 松 玄 太

MURAMATSU, Genta

はじめに

1. 新渡戸稲造における「地方（じかた）学」の提唱
2. 新渡戸稲造の「地方学」の柳田國男への影響
3. 柳田國男における地方観の発展

おわりに

はじめに

日本における明治初年から中葉にかけての近代国家形成をめぐる議論は、少なくとも「地方」に対する眼差しに十全なものがあったとは言えない。対外的危機の回避と、国内的統一を達成するという課題を解決するために立憲政体の構築が優先され、地方の諸課題はそれに付随する一問題としての位置しか占めなかったためである¹。地方があらためて「発見」される契機となったのは、松方デフレ以降の不況に対応すべく、地域産業を興す必要にかられた国家的要請に基づくものであった。またいわゆる天皇制イデオロギーの教説によって家制度を再構築し、臣民としての国民意識を根付かせるという試みもそこに含まれていた。

その時期から明治末年まで、地方を集権的な体制に再整序するための試みが繰り返される。それが最も体系的な形で行われたのが、日露戦争後の疲弊した地方社会の建て直しのため、1908年の戊申詔書の渙発を契機として開始された、諸目標の設定（町村是の制定運動）、町村基本財政の整備（部落有財産の整備など）などを象徴とする一連の地方改良政策であった。

しかしこれは地域の多様性を顧みない中央主導による地域再編成事業であったために、一種「地方民衆の伝統的な心情的資産に対する包括的な収奪ともいうべき」²（傍点原文）様相を呈することになったのである。

こうした中央主導の地方イメージの再構築に対して、伝統的な地方像を提出することで異議を唱えたのが、柳田國男（1875-1962）である。柳田は農政官僚として「政策の推進に自らコミットしながら、すべてに不満であ」³り、講演や著作の中で、中央主導の政策に対する批判を繰り返した。これが、後年柳田が日本民俗学の草創へと向かう動機を形成したのである。

そして、柳田の地方像の形成に大きな影響を与えた点で注目されるのが、新渡戸稲造（1862-1933）の農政学である。新渡戸は農政学の立場から「地方（じかた）学」を提唱し、柳田が郷土研究に向かうきっかけを作った。

本稿では新渡戸稲造（1862-1933）がその農政学において提唱した「地方学」と、その視角を受け継いだ柳田國男の「郷土研究」、そしてそこを足がかりにして、より広い視野を獲得した柳田民俗学における地方への視座を考察する。柳田への新渡戸の影響や、研究態度の相似などについては、橋川文三、蓮見音彦、後藤総一郎などがすでに触れているところであるが⁴、本稿では、新渡戸と柳田における共通点を指摘しつつ、両者の視点における相違の問題について触れてみることにする⁵。

本稿で新渡戸と柳田の地方観を取り上げる理由は、そこにきわめて今日的な課題が含まれていると考えるからである。人口・産業の過疎・過密、高齢社会という問題が、高度経済成長期以降顕在化する一方で、2000年4月に施行されたいわゆる地方分権一括法⁶によって、今後地域が内発的に果たすべき役割は一層増大しようとしている。

こういったきわめて今日的な課題に対して、新渡戸、柳田の提示した地方への視座はなお有効性を保っているように思われるのである。こうした問題意識を踏まえつつ、以下その考察を行うことにする。

1. 新渡戸稲造における「地方（じかた）学」の提唱

本節では新渡戸の農政学について検討しながら、彼の提唱した「地方学」の内容と、「地方学」の意義について考える。まず、新渡戸の農政学について簡単に触れてみることにする。

新渡戸は札幌農学校二期生として卒業後（1881年）、東大専科をへて渡米（1884-1887年）、渡独（1887-1892年）し、帰国後農政学者としてそのスタートをきった。

新渡戸の農政学的研究は「比較的早い時期に行なわれたものであり、その時期に集中している」⁷。最初にまとめられたのが、29歳のときにドイツのハレ大学に提出した学位論文「日本の土地所有一その分配と農業利用について」（*Über den Japanischen Grundbesitz, dessen Verteilung und Landwirtschaftliche Verwertung*, 1890）である。この論文はベルリン大学教授マイツェン（Meitzen, Friedrich Ernst August, 1822-1910）などの指導によってなったものである⁸。

新渡戸は帰国後札幌農学校の教職に就いたものの、神経症の保養のためにその職を辞し（1897

年), その静養中に彼の農政学の核となる二書を出版する。『農業発達史』(1897年・新渡戸37歳。本書で日本初の農学博士号を授与される)と、同年公刊された札幌農学校での講義を中心にまとめた『農業本論』である(増補版が1909年に出版)。

しかし新渡戸の農政学における業績は、その後彼が実務家⁹、教育者として多様な活躍を示すにつれ、過小に捉えられるようになる。しかし一方では、『農業本論』は日本初の農政学概論であると同時に「新鮮さを失わずして、農業問題全般に関する好個の参考書たる価値を保有して居る」¹⁰という評価も受けているのである。

ここで新渡戸が本書を著した時期の状況について少しく述べておくと、その時期日本は経済的社会的に大きな変貌を迎えていた。日清戦争後、工業部門が伸張を遂げ、農業国の域を脱しつつあった時期である。その一例として、近代工業の発達と日清戦争を契機とする鉄鋼需要に応じるため、1896年に公布された「製鉄所官制」に基づき、日清戦争による賠償金の一部を使用して官営八幡製鉄所が建設された(運用は1901年から)ことなどが挙げられよう。

社会・経済のドラスティックな変貌の中で、農村社会の基盤は解体しつつあり、農村の風俗、農民の心理・人情にも変化が生じつつあった。こうした状況の中、新渡戸は農村および農民に関心が向けられないことに一種の危機感を抱き、農政学的著述をものしたのである。

さて、ここでは主として、新渡戸農政学の中心的な著作である『農業本論』についてその内容を見つめることにする。

本書は「農の定義」「農学の範囲」「農業に於ける学理の応用」「農業の分類」「農業と国民の衛生」「農業と人口」「農業と風俗人情」「農業と政治思想」「農業と地文」「農業の貴重なる所以」の10章に分かたれている。前半4章は、農業の定義という意味合いを持った章である。後半の第5章以降では農業と国民生活、農村社会の諸問題、農民の政治思想などを説いて、明治期の農村社会における諸課題について取り扱っており、この後半に新渡戸独自の見解がよく現れている。

先に述べたように農村社会の解体に直面しつつある状況のなかで、本書はまとめられたものである。本書の多岐にわたる叙述において、地方農村の衰退の問題に新渡戸の考えが注がれるのは、当然であった。本書第6章「農業と人口」において新渡戸はいわゆる「田舎」の衰退に触れ、次のように述べている。

「夫田舎の衰へたる為、国民の体格衰へ、兵力の強弱に影響したるの実例、古来甚だ多し。大都府の奢侈度なく、終に社会問題の欧米諸国に粉起せる今日に方り、尚ほ之を匡正するの道を講ぜずして、人力の及ばざる所と為す乎。人力の及ばざるは、真に及ばざるにあらず、及ばしめざるの原由存するを知らざるのみ。政権教育より諸般の快樂、皆之を都市に集収す、安むぞ田舎の衰頽を来たさざるを得んや。予を以て之を見れば、中央集権の制度を改めなば田舎の挽回は断じて人力の及ばざるものにあらず」¹¹。

新渡戸は都市へ資本・人口の集中する状況を「田舎」の「衰頹」と捉え、それが国力全体の衰微につながるとして中央集権的な制度に対する批判を加える。そして農村にいかに関心を取り戻すべきかを、その社会経済学的構成に目を配ることで考察しようとしたのである。ここから新渡戸の「田舎」を国の活力の根本と捉える発想を伺うことが可能だろう。また、都市の発達/地方の衰退という対立項的な新渡戸の考えも見えてくる。

こういった新渡戸の視角は、どこから影響を受けたものなのか。それについて考えるには、新渡戸の提唱した「地方学」と、その形成にあたって影響を受けた研究を取り上げる必要がある。次にその問題について触れてみる。

本書の同じく第6章のなかで新渡戸は、日本における「地方学」の問題と関連させて、自らが受けた西欧諸学者の研究について次のように述べている。

「即ち余の所謂地方学（Ruriology, Ruris 田舎 Logos 学問）蠡海の浅を免かれざることにて、従つて此の問題に関する撰書も猶ほ甚だ鮮し。斯の新学科の祖宗とも謂ふべき、英人 Seeböhm 氏の著書を読むに、嶄新にして興味多き材料に満ち、其範圍は浩瀚汎博にして、時に或は論及して現今の政治論に渉るものあり。爾来独逸の Maurer, Hanssen, Mannhardt を始め、Meitzen 及び Lamprecht 諸氏輩出し、盛に其業を負荷して熱心に攻究せしかば、斯の新学科の内容は益富贍にして、一国史上の基礎たるべき人種論をも概括せむとするの傾向をとりぬ。翻つて我が国を察するに、春眠曉を覚えざるにや、斯学の呼声、寂寞聞くべからず。されば、僅か三十年以前に廃止せられたる封建制度の、社会形成の状況に就きて、智識徐ろに漸減せむとするの時運に際せるものゝ如し。今にして我が『地方学』の研究に尽瘁するなくむば、絶を紹ぎ廢を発するの効、復た収むべからざるものあらむとす。議論茲に至りて、余は大に斯学の必要を呼号せざるべからず」¹²。

新渡戸がここで「斯学の呼声、寂寞聞くべからず」と述べるように、「当時、日本人の書いた農政概論書の中で、農村への視野をもったものは一つもな」¹³だったのである。当時の政府の立場における農政論は、小農保護を名目としながら、農民に対する勤儉節約を強要し、工業化の基礎、寄生地主制の基底として農村を維持しようとするものであった¹⁴。中央から提出されたあるべき地方のイメージに地域が再整序されていくという状況の中で、新渡戸は農村本来の姿を研究しようとする試みとして「地方学」を提唱したのである。

同時にここで理解されるのは、「斯の新学科の祖宗」と新渡戸が述べるイギリスのシーボーム（Seeböhm, Frederic, 1833-1912）¹⁵などから、新渡戸が大きな影響を受けている点である。

シーボームの『イギリスの村落社会』（1883年）¹⁶は、イギリスの村落社会研究における特色の好例と言われる¹⁷。シーボームは「地方経済史」¹⁸の視点から、イギリス各地に保存されている文献資料のほかに、集落形態、耕地形態等の地形、地名などの非文献資料を利用して、地域社会の形成の理由、耕地形態、当該社会の成員が共有する価値観念などの関係性の歴史的変遷を解明する作業を行ったの

であった¹⁹。

これが現在の社会史の領域と大いに重なりあうものであることは、論をまたないであろう。新渡戸はシーボームの「村落研究」などから大きな示唆を受け、日本の農村を研究の基軸と考える「地方学」を形成し、次に触れるように、その検証の結果が国全体の問題にまで敷衍できる、と述べることになるのである。

しかし新渡戸は『農業本論』において「地方学 (Ruriology)」を提唱するものの、その具体的な定義を明らかにしていない。ここでもう少し「地方 (じかた) 学」の内容について考察する必要があるだろう。

その点についての理解を助けるのが、新渡戸が1907年に中央報徳会例会で行った「地方 (ちかた) の研究」²⁰と題する講演である。そこでまず新渡戸は「地方」の定義を行っている。

「地方はヂカタと訓みたい。元は地形とも書いた。然しヂカタは地形のみに限らず、凡て都会に対して、田舎に関係ある農業なり、制度なり、其他百般の事に就きて云へるものにて、夫れを学術的に研究して見たい考で、謂はゞ田舎学とも称すべきものである」(傍点原文)²¹。

新渡戸はここで簡単に「地方学」を「都会に対して、田舎に関係ある農業なり、制度なり、其他百般の事」を「学術的に研究」することであると定義する。

続いて新渡戸は「都市の繁昌」が進行と同時に「田舎が段々度外視」されていく状況を指摘している。新渡戸はこうした農村衰退には弊害が現れる、とする。ただ農業が衰微するといっただけではなく、「人間の品格を高くする事が出来ず、又自治制の発達も出来ぬ」²²とし、人間の人格育成、自治觀念の発達には「田舎」の存在が重要であるとした。そこで「決して田舎を度外視せず、田舎に対する趣味と同情とを養ふて、諸君と共に之れを科学的に研究」²³したい、と新渡戸は述べるのである。

その問題意識を実現させる方法論とはどのようなものか、新渡戸は次のように例をあげて巧みに説明している。

「即ち彼の生物学者が顕微鏡を以てバクテリアなどを研究するやうに、其方法を藉りて之を社会学に應用して見たい。米国のアダムスは米国の憲法行政を調ぶる時に、先づ小さな自治団より調べよ、即ち村なり、郡なりを調べよと言つた。恰も一疋の虱でも、動物たる諸機関を悉く備へて居る如く、小を以て大に伸ばせば、夫で宜いのである。詩人テニソンは小さき一輪の花を取つて、此花の研究が出来たなら、宇宙万物の事は一切分かると言つた。即ち一葉飛んで天下の秋を知る如く、一村一郷の事を細密に学術的に研究して行かば、国家社会の事は自然と分かる道理である。(略) 学問の研究は(略)一村の事を研究すれば、推して郡を知るべく、県を知るべく、而して政事でも、社会でも、自から分かる道理で、日本も、帝国主義も、之から割り出し得らるゝのである」²⁴。

「一村一村の事を細密に学術的に研究」すれば、そこから国家や社会のことは理解できる、という「地方学」における新渡戸の根本的態度がここに提示される。新渡戸は具体的な研究の例として、村落における旧記探索（「郷帳」「水帳」「風土記」「名所図絵」）や聞き書きの重要性を説き、氏名、家屋の建築法、村の建造物などの配置、土地の分割法、方言研究などを研究することが重要であると述べている。

この視点は農政学に限らず、歴史学などから見ても意味のあるものであった。さきにシーボームの「村落研究」に現代の社会史の視点がみえることを指摘したが、新渡戸の「地方学」の提唱に、近代日本における「地方学」、「地方史」の萌芽をも看取することができるのである。

また本稿における課題にとって重要なことであるが、村の研究から国が分かる、という考え方は、後年柳田が『北小浦民俗誌』（1949年）で示した研究視角と重なりあうものであった。こうした点に留意し、次節において新渡戸の「地方学」が柳田に与えた影響の考察を行う。

2. 新渡戸稲造の「地方学」の柳田國男への影響

1907年に報徳会で行われた新渡戸の講演「地方学の研究」を、当時34歳の法制局参事官であった柳田は聴いている²⁵。柳田がこの講演にどのような感銘を受けたかは、書き残されたものが存在しないため、明らかににはならない。

しかしおそらく柳田は、この新渡戸の講演と、彼の提唱する「地方学」に大きな関心を持っていたことであろうことを、いくつかの傍証によって明らかにすることができる。

一つには柳田が、自身政策推進者の立場にありながら、明治30年代以降開始された一連の地方改革政策、いわゆる「地方改良運動」に大きな不満を持っていたという点である²⁶。たとえば内務省主催の講演会で地方改良運動期に盛んに行われていた「町村是」²⁷運動が画一主義に陥っていることを指して、柳田は激しい批判を向けている。

「中央政府に使はれて居る専門家は学者としても一等えらい、其監督を受くる下級官庁は学説に於ても受売をして居れば比較的安心であります。しかし農業経済の学問などは最も中央集権には適しておりませぬ。それも人手があり余って手分けをして各方面を精査し得るならともかくも、五人や八人の東京の専門家がこの細長い日本の隅々にまで行き届いた観察と判断を下し得るはずがありませぬ」²⁸。

中央集権的な政策実施を痛烈に批判し、地方農村研究の必要を痛感していた柳田にとって、新渡戸の提唱した「地方学」は、きわめて意味のあるものに映ったと思われる。また柳田は、地方町村の自覚的な問題解決能力を求めている。それが町村是の設定に象徴される、画一的な政策の付与に対する憤りとなって現れ、同時に住民自らの手で各町村の多様な事情を研究し、その結論として「町村是」を設定設定することを求めている。柳田は以下のようにそのことに触れている。

「何でも将来の農業経済の研究にはぜひとも町村がうんと力をいれねばなりませんまい。今日のよ
うに何事も上まかせの保護干渉を悦ぶ気風は、あまり感ずべき気風ではありませぬ。政令の行はれ
やすい点はいかにも結構であるが、それでは少数の理事者の能力に要求するところが過大でありま
して、ついには全智の神を聘して来ねばならぬことになります。申すまでもない事ながら、自治と
は決して形式の名ではありませぬ。しこうして各団体においてまず共同審議すべき問題は生活の問
題の中堅たる経済の方法いかんであります。町村の経済事情が右のごとく千差万別だとしませう
ば、多数に適用して差し支えるような外部の判断では、常に不十分、不安心であることは明白であ
ります」²⁹。

多様な地域の事情に応じた政策は、町村民が自発的に作り出さねばならないという考えを持ってい
た柳田にとり、新渡戸への親炙の具合はおおよそ想像のつくところである。

その影響の結果として、1910年12月4日³⁰、柳田が、新渡戸を後援者として「郷土会」という地方
研究会の会合を設立したことが、その影響の大きさを物語っている³¹。もともと柳田は1907年あるい
は1908年頃から自宅で「郷土研究会」という集まりを持っており、自宅でその会を開いていたが、
「そこへ新渡戸先生が西洋から帰ってこられたので、後には新渡戸先生のお宅に伺うようになった」³²。こうして新渡戸が1906年に清国視察から帰朝し、1909年に同大法科教授に就いた矢先に、会
場として彼の自宅を提供し、月に一度、郷土会の集まりが行われるようになった。

新渡戸が国際連盟事務局次長となり、ジュネーブに赴く1919年まで、およそ10年にわたって会は
継続する。新渡戸をいわばパトロンとしてこの会は続けられた形になっているが、柳田によれば「新
渡戸さんが『農業本論』といふのを書かれて、日本の中央部で仕事をしたいといふ時でもあつたので、
農政をやつた我々の意見も聞きたい気持があつた」³³というように、新渡戸と、柳田を中心とする会
員双方にとって有益な会合であった。会のメンバーは地理学の小田内通敏（1875-1954）、石黒忠篤
（1884-1960）、小野武夫（1883-1949）、牧口常三郎（1871-1944）、那須皓（1888-1984）などであ
る。またそうした定例会員のほかに、飛び入りで参加する者も多かったという³⁴。この会の活動記録
や会員の報告の一部をまとめた『郷土会記録』（1925年）に明らかなように、会合では会員が実地
に行った調査結果なり、旅行で得た知見なりを紹介するという形を取っていた。会員による演題のう
ち、そのおもだったものをいくつかあげておくと、石黒忠篤「豊後の由布村」（郷土会第19回報告）、
小田内通敏「大山及び三峰の村組織」（同20回報告）、那須皓「代々木村の今昔」（同29回報告）、新
渡戸稲造「桜島罹災民の新部落」（同35回報告）、尾佐竹猛「伊豆新島の話」（同39回報告）、中山太
郎「富士講の話」（同）などを見ることができる。これらの報告の中でも「最も魅力あふれる報告」³⁵
と言われる、那須皓による「代々木村の今昔」³⁶が、郷土会における会員の研究姿勢をよく示してい
ると思われるので少しその内容について触れておく。

那須は、この報告のなかで、「村の変遷」の一例として都市の郊外に位置する村の存在に着目す
る³⁷。那須は東京府豊玉郡代々幡村に編入された代々木村を例にあげる。那須によれば、近世の代々

木村は開発が進まず交通不便な所であった。しかし1874, 5年頃, 荷車が導入されることによって「経済革命」³⁸が引き起こされる。肥料及び産物の運搬力を飛躍的に増加させることで集約的な蔬菜生産が可能になったのである。日露戦争後には市部の拡大, つまり市外電車の開通などによって村の山野は屋敷町となり, 地価が高騰し, その結果として投機ブームとでもいうべきものが生じた。

そして蔬菜栽培によって生計を立てるのが中心だった村に, 牛乳搾取業が増加していったことを那須は指摘する。林地の減少と宅地の増加が生じ, 景観的には林が伐採されたことで, 村の眺望が広々とし, 道路の拡幅なども行われ, 村民の生活程度も上昇し多くは米食が普通となった, と那須は報告している。

那須の報告では, 近世から明治期までの郊外型農村の社会・経済的な変動の一例が鮮やかに示されていることが分かる。このような形で, 新渡戸の「地方学」の問題意識を保った研究報告が, 郷土会ではなされていたのである。

しかし, 郷土会の活動や会員の報告をまとめた記録は残されているものの, 会としてどのような方針をもって研究会が開かれていたのかは, 明らかではない。

だが, この会による影響の一例を示すものとして, 「新渡戸の講演での呼びかけをそのまま受けたかのように」³⁹, 1913年9月, 柳田と神話学者の高木敏雄によって雑誌『郷土研究』が創刊されたのであった⁴⁰。『郷土研究』に柳田は, 「郷土誌編纂者の用意」⁴¹と題した論考を発表している。そのなかに, おそらく郷土会で共通認識として持たれていたであろう考えが現れている。

柳田は従来の郷土誌のあり方を批判しながら, 「中央政府は此等の問題(大きな社会問題——引用者)を発見し, 且つ解決するに適した一機関であります, それとても各地の郷土の研究が進み, 此学問が或程度まで完成した上で, 其結論を参考とせざる限りは徒らにかうかさうかの盲打をするの他は無い」⁴²として, 地域の「幸福」のために, 郷土研究をすすめる必要性を以下のように強調する。

「要するに箇々の郷土が如何にして今日有るを致したか, 又如何なる拘束と進路とを持ち如何なる条件の上に存立して居るかを明らかにし, 其志ある者をして此材料に基づいて, どうすれば今後村が幸福に存続して行かれるかを覚らしむるやうに, 便宜を与へてやらねばなりませぬ」⁴³。

柳田は「村が幸福に存続」するための「材料」として郷土研究が有効な意味を持つことを強調して述べたのである。ここに柳田が後年繰り返して述べていく公民教育の議論の萌芽をみることができる。柳田の議論はそれに止まらない。続いて, 従来の歴史学に「平民の歴史」が不在であったという, しばしばあげられる以下の指摘を行うのである。

「私などは日本には平民の歴史は無いと思つて居ります。何れの国でも年代記は素より事変だけの記録です。此へ貴人と英傑の列伝を組合せたやうなものが言はば昔の歴史ではありませんか。なるほど政治と戦争とは時代の最も太い流で, 如何なる土民のはしくれと雖, 其影響を受けぬ者は無

かつたでしやう。併し事績の記事だけを見て之に向かつた国民の心持を推定するのは、写真機械を望んで人の顔を想像するやうなものです。当れば奇跡であります。斯様に後世の我々が国民の過去をゆかしがることを知つたら、昔の歴史家も今少し注意して書残してくれたかも知れませんが、実際多数の平民の記録は粗末に取扱はれてきました。(略) 併し戦争は腕力で番附を作るから是もまだ仕方が無いとしても、平和時代の名所図会などに、或いは両国の川開きとか、祇園天満の祭礼の図とかを見ると、小さな円の中に眼と口とだけを書いて之を見物と名け、其又後には無数の丸葉のやうなものを一面に並べて、之を群衆などゝ謂ふのであります。(略) 歴史家の有する『民』の概念も毎に是でありました。そうして今更記録の中から、国民性を見出したまたは立証せんとするは無理な話です」⁴⁴。

柳田は、「地方学」の理念を示しつつ「英雄の列伝を組合せたやうな」史学全般への批判を開陳する。「名所図会」などで「無数の丸葉」として表現される「平民」は、従来の歴史から疎外された存在である。たとえば日本人の国民性を見出す場合に、従来の歴史学的史料によっては、それを正しく理解することはできない、と柳田は宣言したのであった。柳田のみならず、おそらく郷土会のメンバーにとっても、村の歴史を研究し、「平民」の歴史学を創出しようとする認識は共通のものとして刻まれていたと思われる。

しかし、社会・経済史の側面が強く、村落研究しか行わない「地方研究」だけでは飽き足らなくなった柳田は『郷土研究』を、年中行事・人生儀礼・民間信仰など、民俗学的志向を前面に押し出した内容に変更していくことになる。柳田は社会・経済史的側面と同時に、民間信仰を中心とする研究を行わなくては「日本人」の本質は分からない、という考え方を押し進めていく。そこで日本の共同体における生活律として存在する民間信仰の姿を明らかにしようと試み、その発表の場として『郷土研究』を位置付けたのである。

その結果、石黒など郷土会のメンバーには、農政学への興味が薄れ、民俗学的な志向へと歩みを進める柳田に批判的にならざるを得ない雰囲気生まれていった⁴⁵。

またそのことを決定的にしたのは、『郷土研究』のあり方をめぐり、南方熊楠(1867-1941)との激しい書簡の応酬であった。すでに多くの研究によって指摘されているため多くは触れないが⁴⁶、南方は『郷土研究』が「地方の研究」を取り上げる雑誌では無くなっていることを厳しく追及したのであった。このような形で柳田の関心領域が民俗学的関心に向かうことは、上述したように、柳田の考えが地方学の領域だけでは包括しきれなくなってきたことが、大きな要因であったと思われる。結局柳田は、郷土会のメンバーと、その志向するものの違いによって袂を分かつことになる。それと合わせるかのように、新渡戸が国際連盟事務次長に就任し、ジュネーブに向かうことになってから(1919年)、会は自然消滅することとなる(1920年)。

しかし新渡戸の「地方学」が柳田に与えた意味は大きい。柳田が新渡戸の農政論の延長である地方学をヒントとして、はじめて民俗学的関心に歩みを進めて行くことが可能となった、という側面もあ

るからである。新渡戸の農政論は、「幅のひろさのためにかえって農業経済論としてみるときには、その中に異質なもの、器に盛りきれないもの」⁴⁷を有していたとされる。確かに当時の農政論から言えば新渡戸の議論は破格のものであり、内容也多岐にわたっている。

柳田における民間信仰の問題を基軸とした日本人の、とりわけ庶民層を中心に据えた歴史学を創出しようとする企ては、新渡戸における「地方学」の幅の広さを一つの足がかりとして発しているともいえるであろう。そうした新渡戸の農政学の幅広さが、柳田に深く共感を与えていったと思われる。

3. 柳田國男における地方観の発展

柳田は、1919年に貴族院書記官長を最後に官僚を辞した後、農政学的な視点をより発展させ、先述したように平民の歴史学の創出に深く考究を進めていく。

そうした視座の萌芽は農政学者であった頃の柳田のなかにすでに含まれていた。先に述べたように、民間信仰の解明は柳田にとっては大きな課題ではあったが、都市と農村とを対立項として捉える「地方学」のあり方についても柳田は異なった見解を有していた。本節では「都市と農村」をいかに捉えるかという問題を中心にして、柳田の地方観について触れていくこととする。

柳田における「都市と農村」の捉え方の一つの形は、「中農養成策」（1904年）において見ることができる。

「日本未来の農業に対する予が理想は今少し大胆なるものなり。予はわが国農戸の全部をして少なくとも二町歩以上の田畑を持たしめたと考う（略）。この目的にして幸いに達せんか、目下特に養成すべしとする中農もついに普通のものとなるべし。（略）しかれども人は驚きて詰問を発するなるべし。日本の耕地はたといいかに開墾が進むとしても、今後三四百万町歩を増加するに過ぎず、汝の案に従わば全国の農戸数は一農戸の平均面積を三町歩とすれば三百万戸、四町歩とすれば二百二三十万戸となるべし、大いに今の農戸の数を減ぜざるべからざるをいかんと。ああこれ予が喜んで答えんとする問題なり。農戸の減少は必ずしも悲しむべきことにあらず、耕地の面積が非常なる制限を被ふれるわが国のごときにありては、悲しむべきはむしろその増加なり。五百万町内外の田畑の上に四百万戸以上の農家を住せしめ、その年の生産物をもって、地主を合せて三千万人に近き人の生計を支えしめんとす。自然の成行とは言いながら元来無理なる話なり。彼等が占有する土地はいずれも狹隘に失し、各戸二人ないし二人半の勞力すら、十分にこれを適用することあたわず。さらぬだに農労働の報酬は少きものなるに、この上土地の面積によりて著しく活動の制限を受くとせば、農民の奮発せざるもまたやむを得ざるものなり」⁴⁸。

ここで柳田は当時の農政学の主流であった小農主義に反発し、一戸あたりの耕地面積を2ないし3町歩有する中農を養成し、一戸あたりの収入を増すべきであると主張した。

また注目されるべき点として、柳田はその際に生じる農戸数の減少と余剰労働力を、産業化が進行

し、労働力不足に陥っている部門に回せばよいとする。同様の考えは『時代ト農政』の「田舎対都会」の章でも示されている⁴⁹。こうした都市と農村との間の資本・人口流動を積極的に肯定する立場は、当時の農政学においては独自の立場であった。この立場に立つとき、柳田が単純なる地方研究者にとどまるわけにはいかなくなるのは当然であった。この視点は民俗学者としての地歩を固めつつあった時期の『都市と農村』（1929年）にも色濃く現れている（この点は後述する）。

こうした視点に立ち、柳田は官を辞すときに農政学の書籍類を帝国農会に寄贈し、農政学および「地方学」と一種の決別をし、より「トータルに日本人の、人類の課題を追究し得る学問を求め」¹て、「常民史学」としての日本民俗学の確立に向けて歩みを進めていくことになる。柳田は官僚を辞職後、佐渡、中部・関西・中国地方、九州・沖縄などに長期の旅行に出かけ、1921年から翌22年まで国際連盟委任統治委員としてジュネーブに滞在する。そして帰国後、すでに請われて入社していた東京朝日新聞論説委員として社説などに筆を振るようになる。そこで時事的な課題に対する柳田のジャーナリスティックな視点が、さらに明確になっていく。

「都市と農村」の問題に関連して、柳田が官僚を辞した時期の社会的な課題について少し触れておくと、大正末期から都市の拡張に対する一層の農村の衰退が問題となっていた。いわゆる郊外の拡張の問題である。また同時期に地租委譲論など、地方分権にあたっての財政基盤の地方への委譲という問題が議論されていた。

柳田は『都市と農村』（1929年・『全集』4巻所収）を公刊した。ここではいわゆる「都鄙問題」に考察の対象が向けられている。柳田は都市の発達と、農村の成立に関する史的考察を行いながら、都市と農村との関係を次のように提言する。

「地方分権は必然に中以下の都市を有力ならしめるであらう。彼等に各自の地方の生産利害をある程度まで代表させることになると、その相互の間の聯絡と融通が、自然に親密になる望みもある。これまではいずれも中央の寵児となることを競ふて余念もなかつたために、同級隣接の都市は多くは相敵視し、互いに事情を知り合うことを力めなかつた。（略）今後確実なる対等交通が、全国都市間に成り立つやうになれば、その利益はさらに各都市周囲の農村部に及んで、それぞれが独立して最も適切なる生産計画を立て、これに基いておひおひには、農地の収容し得ざりし労力を有意義なる余裕として都市のために働かせ、いたずらに無節制の消費を好景気と名づけて、明けても暮れてもそれを待つような、不調和なる階級ばかりを増加させずに済まうと思ふ。（略）それぞれの人又は一家が世の流行と宣伝とから独立して、各自の生計に合せて如何なる暮らし方をしようかを決めてかゝる風が起れば（略）第一次には都市の支配を免れ、乃ち地方分権の基礎は^{なる}成のである」⁵¹。

柳田は、地方中小都市の重要性をより増すべきだとして、地方都市とその周辺の農村が広域的に相互協力し、発展すべきであると説く。そのために「それぞれの人又は一家が世の流行と宣伝とから独

立して、各自の生計に合せて如何なる暮らし方をしようかを決めてかゝる風が起れば」「地方分権の基礎は成るのである」と、地方が中央の統制から離れ、自治精神を発揮することを求めたのであった。

「都市と農村」との有機的なつながりと融和を重視する柳田の所論は、都市と農村とを対立項と見なす新渡戸「地方学」を超えた視点を有していたように思われる。ここにおいて、柳田の視角は単なる農村研究という枠を踏み超え、日本という枠組み全体を包括する視座を獲得したのであった。

地方への視点から、国民全体の包括的な把握という課題にまで、柳田の議論は射程を伸ばしていったのである。

また注目されるのは、現実の政治的な問題に対しても柳田が眼を向けていることである。「東京朝日」の論説委員となった柳田は、『東京朝日新聞』の論説で、地方自治と住民の自覚の問題をいくつか取り上げている。ある論説で柳田は、町村の吏員待遇が劣悪なことを取り上げ、地域の実状に精通した地域出身の官吏を養成すべきであるとの必要性を強調し、その提言を行っている⁵²。

対して新渡戸を中心とする「地方学」の側からは柳田ほどには、現実的な政治的課題を包括する視点を見いだすことはできない。

たとえば新渡戸は『農業本論』において「地方自治制」の項を設けている。そこにおいて地方自治制の要件の第二として、「行政の局に参する者は、公益の爲め、名誉職即ち無給に勤むること」⁵³と述べている。新渡戸の農政学は、在村地主イデオロギーを重視するといった性質を持つものではないが、彼は地方行政の担い手を、名望家がほぼ無給で行うといった名誉職的な位置付けをしていた。名誉職的な地方官吏の位置付けが第二次大戦の敗戦直前まで多くの地域で継続していたのを考えると、柳田の官吏待遇の改善を求める主張は、きわめて意味のある主張であるように思われる。

また柳田はそれに関連して公民教育と地域での人材育成の重要性を説いている（「市の教育権の承認」⁵⁴）。この主張にはジュネーブ時代に委任統治委員をつとめ、統治領の公民教育について大いに追究した成果が現れている⁵⁵。『青年と学問』（1928年・『柳田國男全集』4巻所収）においても公民教育の必要性が説かれているが、柳田の視点があくまでも現実の諸課題との関連において示されていることが理解されよう。

柳田は新渡戸の「地方学」に影響を受け、地方への関心を深めていったものの、後年には都市と農村とを対立的関係とみなす「地方学」の制約を乗り越えて、都市と農村が有机的関係を結ぶこと、そして個々の地域における人材育成の方法としての公民教育を提言するに至ったのである。

おわりに

本稿では、第一節において新渡戸稲造の「地方学」の内容を、新渡戸の『農業本論』および講演から取り上げて考察し、第二節で「地方学」が柳田國男に与えた影響について触れた。そして第三節において、新渡戸の「地方学」の考えを発展させた柳田の議論を提示した。

最後に改めて両者の視点に見られる共通性、相違点を挙げておく。両者の視点の共通点としては、農村の救済、農民の自覚的な自治、歴史観といった点をあげることができるだろう。

一方で相違点として重要なのは、新渡戸は膨張する都市に対する解体する農村という視点から、農村救済の学として「地方学」を提唱したのに対し、柳田は都市と農村との関係を有機的に結ばれる存在と捉え、どちらも欠くことのできない並立すべきものである、とした視点に求められよう。

新渡戸・柳田の視座は現代においても意義を持つと思われる。

都市への人口流入をある意味で容認し、『都市と農村』に見られるような、地方都市と周辺町村がいわばネットワークを形成するという構想は、1962年に策定された「全国総合開発計画」以降の地方政策にも見られる発想である。また新渡戸と柳田が述べた、地域における自覚的な自治の喚起という問題も、冒頭に述べたように財政問題を背景として今後必然的に進められる地方分権への道筋によって有効な提言となるであろう。今回は簡単に両者の議論を捉えたが、現在改めて両者の地方観を詳細に検討する必要があると思われる。

注

- ¹ 拙稿「明治地方論研究序説 福沢諭吉の地方観を中心に」『政治学研究論集』13号、明治大学大学院政治経済学研究科、2001年所収、を参照。
- ² 橋川文三「明治政治思想の一断面」『橋川文三著作集』3巻、筑摩書房所収、260頁。
- ³ 後藤総一郎「地方学の形成」『柳田国男論』恒文社、1987年所収、287頁。
- ⁴ 新渡戸の地方学の柳田への影響については、浩瀚なものを含めていくつかの研究が提出されている。その先駆的な指摘は橋川文三『柳田国男 その人間と思想』（1964年）（前掲著作集2巻所収）である。橋川は日本において、地方研究の視野を含んだ最初の農政学的考察であった新渡戸の『農業本論』に、柳田がおそらく強い感銘を受けたであろう事を指摘している。橋川は「明治政治思想の一断面」（1968年）（前掲著作集3巻所収）でも新渡戸の「地方学」の影響を指摘している。後藤総一郎は、新渡戸の「地方学」を詳細に辿り、柳田への地方学の影響を考察した（「地方学の形成」（1975年）『柳田国男論』恒文社、1987年所収）。また蓮見音彦は「新渡戸博士の農業論」（東京女子大学新渡戸稲造研究会編『新渡戸稲造研究』春秋社、1969年所収）において、新渡戸の農業論を明治農業論の一系譜として位置付けた上で、その農政論が民俗学に影響を与えたことを指摘している。
- ⁵ この点についての先駆的な視点を持った研究として鶴野祐介「柳田国男における〈郷土〉概念の形成 新渡戸稲造の〈地方（ヂカタ）〉概念の受容と展開」『京都大学教養学部紀要』37号、1992年所収、が挙げられる。
- ⁶ 正式名称は、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」。そのねらいは 1.国及び地方公共団体が分担すべき役割の明確化 2.機関委任事務制度の廃止及びそれに伴う事務区分の再構成 3.国の関与等の見直し 4.権限委譲の推進 5.必置規制の見直し 6.地方公共団体の行政体制の整備・確立の6点となっている。
- ⁷ 蓮見、前掲論文、303頁。
- ⁸ 石井満『新渡戸稲造伝』関谷書店、1934年、135頁。
- ⁹ 新渡戸の実務に関わった経験を簡単に抜き出してみると1901年から1903年まで台湾総督府にて製糖事業に参画。1920年から1926年まで国際連盟事務局次長。1929年より太平洋問題調査会理事長を務める。また本格的な農政学的著述は本文にあげた3著にとどまり、多様な分野での著作が多くなる。
- ¹⁰ 那須皓「解説」『新渡戸稲造全集』2巻、教文社、1970年所収、718頁。
- ¹¹ 新渡戸稲造『農業本論』前掲全集2巻所収、288頁。
- ¹² 新渡戸、前掲書、241頁
- ¹³ 橋川『柳田国男』、280頁。

- ¹⁴ 蓮見, 前掲論文, 308頁。
- ¹⁵ シーボームについて詳細は, 小川徹「シーボーム著『イギリス村落共同体論』における典型的三圃制集村 Hitchin Township について」『駒沢地理』29号, 1993年3月を参照。またシーボームの村落論の新渡戸への影響に関しては, 鵜野, 前掲論文が詳しい。
- ¹⁶ Seebohm, Frederic, *The English Village Community: Examined in its Relations to The Manorial & tribal Systems and to The Common or Open Field System of Husbandry*, University Press (reprinted), 1926. 『荘園制および部族制との関係, そして(英国において)一般的な農耕のオープン・フィールド・システムとのその関係における検証』。原著の発行は1884年。筆者が参照したのは1926年刊のリプリント版である。
- ¹⁷ 鵜野, 前掲論文, 218頁。シーボームの『イギリスの村落社会』の内容整理については鵜野論文を参照のこと。
- ¹⁸ Seebohm, preface, *op sit.*, p. 10.
- ¹⁹ 鵜野, 前掲論文, 218頁。
- ²⁰ 新渡戸稲造「地方の研究」(1907年)前掲全集5巻, 教文社, 1970年所収。
- ²¹ 同前, 178頁。
- ²² 同前, 180頁。
- ²³ 同前, 同頁。
- ²⁴ 同前, 180-181頁。
- ²⁵ 後藤監修, 柳田国男研究会編著, 前掲書, 396頁。
- ²⁶ この点については後藤総一郎編『常民大学紀要』岩田書院, 2001年刊行予定に所収される, 拙稿「柳田国男の地方観」にて詳述する予定である。
- ²⁷ 町村是とは, 1898年, 前田正名が指導するにあった全国農事会を中心に開始され, 明治40年代まで盛んに行われた農村計画運動である。これは前田の編纂した『興業意見』と同一の思想に立ったもので, 地方産業の振興, 地域組織化, 特有物産の設定と奨励, 実践的調査という考えが根底にあった。これは地主と農会を中心とした運動であったものの, 農事改良などで一定の成果を挙げることができた。しかし前田正名が農事会から引退した1904年以降, つまり日露戦争を境として推進主体が民間の農事会から国の指導によってかわり, 郡・市町村など行政機関によっておもに推進されることになる。その時期に町村是調査のモデルも府県庁がその様式を作成し, 画一化が進行する。かくて町村是運動は「強制的・権力的農事改良運動」(祖田修『地方産業の発展と運動』ミネルヴァ書房, 1980年, 169頁)として変質したのである(祖田前掲書, 159-172頁を参照)。
- ²⁸ 同前, 244頁。
- ²⁹ 柳田, 「農業経済と村是」『時代ト農政』, 『全集』1巻所収, 249頁。
- ³⁰ 柳田国男編『郷土会記録』大岡山書店, 1925年, 1頁。
- ³¹ 橋川, 前掲書。
- ³² 柳田『故郷七十年』『柳田国男全集』21巻, 筑摩書房, 1997年所収, 242頁。
- ³³ 柳田「故郷七十年拾遺」前掲全集21巻所収, 346頁。
- ³⁴ 柳田, 前掲書, 347頁。
- ³⁵ 後藤監修, 柳田国男研究会編著, 前掲書, 422頁。
- ³⁶ 那須 皓「代々木村の今昔」(1914年)柳田編, 前掲書所収, 116-137頁。
- ³⁷ 同前, 116頁。
- ³⁸ 同前, 124頁。
- ³⁹ 後藤, 前掲論文, 295頁。
- ⁴⁰ 『郷土研究』という雑誌自体は, 柳田が農政学から関心が民俗学に移りつつある時期に作られた雑誌であり, そこで取り上げられた問題も民間信仰, 伝説などの民俗学的研究であった。地方経済などの問題を取り扱う「地方研究」の志向とは方向を違えたものである。後者の立場に立つのが「郷土会」であり, 柳田と郷土会会員との志向には乖離が生じつつあった。南方熊楠などとの論争を通して, 雑誌の内容に修正が加えられるものの, 結局廃刊までその溝は埋まらなかった(後藤監修, 柳田国男研究会編著, 前掲書, 414-416頁)。

- ⁴¹ 柳田「郷土編纂者の用意」『郷土研究』1913年9月、『郷土誌論』（1922年）、前掲全集3巻所収、117頁。
- ⁴² 同前、118頁。
- ⁴³ 同前、118-119頁。
- ⁴⁴ 同前、119-120頁。
- ⁴⁵ 後藤監修、柳田国男研究会編著、前掲書、412頁。
- ⁴⁶ 議論について詳細に取り扱ったものに後藤監修、柳田国男研究会編著、前掲書。この書簡のやりとりについては飯倉照平編『柳田国男・南方熊楠往復書簡集』平凡社、1976年で参照することができる。
- ⁴⁷ 蓮見、前掲論文、322頁。
- ⁴⁸ 柳田「中農養成策」（1904年）『柳田国男全集』30巻（ちくま文庫版）、1991年所収、555-556頁。
- ⁴⁹ 横井時敬らの唱える都会熱への懸念に対して柳田は、都市への人口集中を「心理上経済上極めて自然なる趨勢であり」「田舎の余つて居る労力を都会に供給し、都会に余つて居る資本を田舎に持つて行く」と反論する。『都市と農村』『全集』2巻、258-264頁。
- ⁵⁰ 後藤監修・柳田国男研究会編著、前掲書、374頁。
- ⁵¹ 柳田『都市と農村』『全集』四巻所収、318頁。
- ⁵² 柳田「町村吏員に対する期待」（『朝日新聞』1927年1月11日付論説）、『全集』27巻所収、226-227頁。
- ⁵³ 新渡戸、前掲書、400頁。
- ⁵⁴ 同「市の教育権の承認」（『朝日新聞』1926年12月11日付）『全集』27巻、196-197頁。
- ⁵⁵ M. Yanagita, *The Welfare and Development of The Natives in Mandated Territories*; Minutes of The 3rd Session Held at Geneva, 1924. 『全集』26巻所収、には委任統治領における原住民教育の問題などが述べられている。